



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6369 URL <http://www.toyokanetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳川 徹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長 (氏名) 米原 岳史

TEL 03-5857-3333

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	28,849	△15.8	2,252	△10.3	2,639	△8.3	2,985	70.8
28年3月期第3四半期	34,272	△12.2	2,511	△9.9	2,878	△6.8	1,747	△10.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,074百万円 (114.7%) 28年3月期第3四半期 1,432百万円 (△50.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	29.40	-
28年3月期第3四半期	15.73	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	50,875	34,633	68.1	361.34
28年3月期	51,368	34,376	66.9	333.91

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 34,633百万円 28年3月期 34,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00
29年3月期	-	0.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	△3.4	2,460	△18.7	2,610	△19.1	3,010	57.8	29.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	103,030,741株	28年3月期	115,030,741株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	7,182,678株	28年3月期	12,081,337株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	101,545,893株	28年3月期3Q	111,091,476株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しており、また、当社ホームページに記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報	7
4. 補足情報	9
(1) 受注及び受注残高の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)の連結業績は、主に物流システム事業が良好な事業環境である一方、機械・プラント事業の新設案件の減少により、売上高が288億49百万円(前年同四半期比15.8%減)、営業利益が22億52百万円(同10.3%減)、経常利益は26億39百万円(同8.3%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成28年9月27日に公表しました「固定資産の譲渡及び特別損益の発生に関するお知らせ」の通り、本社移転によって旧本社として使用しておりました土地及び建物を譲渡したことに伴う特別利益が発生したこと等により29億85百万円(同70.8%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

・機械・プラント事業

原油価格低迷、LNG需給緩和長期化の影響等により設備投資需要が伸びず、大型新設案件の受注が低調に推移していること等により、当事業の売上高は92億84百万円(前年同四半期比47.2%減)となりました。営業利益は、高採算案件の減少により6億48百万円(同65.6%減)となりました。

・物流システム事業

主にネット通販業や小売業向けの新設案件と生協向け設備案件を中心に売上計上されたことにより、当事業の売上高は145億60百万円(前年同四半期比24.3%増)となり、営業利益は売上高の増加に加え、重点施策の着実な遂行によるコスト低減により、12億77百万円(同297.0%増)となりました。

・その他

上記に属さないその他の事業は、それぞれの事業特性に応じ業績の向上に注力した結果、売上高は50億4百万円(前年同四半期比0.4%増)、営業利益は7億77百万円(同24.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、508億75百万円となりました。現金及び預金が67億84百万円減少した一方、仕掛品が25億16百万円、有形固定資産が24億7百万円及び投資有価証券が12億24百万円各々増加したこと等により前連結会計年度末に比べて4億92百万円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて7億49百万円減少し、162億42百万円となりました。これは、主に買掛金が減少したことによるものです。

純資産は、当四半期純利益を計上したこと、自己株式を取得したこと等により、前連結会計年度末に比べて2億57百万円増加し、346億33百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想数値につきましては、当第3四半期の業績や現時点での動向を踏まえ、平成28年11月11日に公表いたしました数値から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,608	6,823
受取手形及び売掛金	9,474	10,257
リース投資資産	1,527	1,490
有価証券	500	100
商品及び製品	55	39
仕掛品	2,644	5,161
原材料及び貯蔵品	1,310	1,551
繰延税金資産	380	203
その他	515	625
貸倒引当金	△22	△82
流動資産合計	29,995	26,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,325	3,567
機械装置及び運搬具(純額)	1,208	1,123
工具、器具及び備品(純額)	202	277
土地	9,427	10,913
建設仮勘定	498	186
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	13,661	16,069
無形固定資産	370	377
投資その他の資産		
投資有価証券	6,240	7,465
繰延税金資産	41	56
退職給付に係る資産	390	232
その他	923	758
貸倒引当金	△256	△254
投資その他の資産合計	7,340	8,259
固定資産合計	21,372	24,706
資産合計	51,368	50,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,231	2,567
短期借入金	2,357	2,449
1年内返済予定の長期借入金	60	60
未払費用	3,434	3,089
未払法人税等	669	345
繰延税金負債	10	1
前受金	1,478	1,692
賞与引当金	275	—
受注損失引当金	521	390
完成工事補償引当金	181	206
その他	646	797
流動負債合計	12,866	11,600
固定負債		
長期借入金	1,155	1,110
繰延税金負債	607	1,606
再評価に係る繰延税金負債	1,529	1,121
退職給付に係る負債	462	433
資産除去債務	332	332
その他	39	37
固定負債合計	4,125	4,641
負債合計	16,991	16,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,273	1,273
利益剰余金	15,170	15,686
自己株式	△2,887	△2,321
株主資本合計	32,136	33,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,788	2,092
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,077	163
為替換算調整勘定	△639	△814
退職給付に係る調整累計額	12	△26
その他の包括利益累計額合計	2,239	1,415
純資産合計	34,376	34,633
負債純資産合計	51,368	50,875

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	34,272	28,849
売上原価	28,623	22,648
売上総利益	5,648	6,201
販売費及び一般管理費	3,137	3,949
営業利益	2,511	2,252
営業外収益		
受取利息	33	16
受取配当金	206	246
為替差益	45	17
その他	116	133
営業外収益合計	402	414
営業外費用		
支払利息	9	14
その他	24	13
営業外費用合計	34	28
経常利益	2,878	2,639
特別利益		
固定資産売却益	7	2,315
その他	14	3
特別利益合計	22	2,319
特別損失		
固定資産売却損	27	179
固定資産除却損	0	377
本社移転費用	—	224
その他	47	34
特別損失合計	76	816
税金等調整前四半期純利益	2,825	4,141
法人税、住民税及び事業税	822	531
法人税等調整額	264	624
法人税等合計	1,087	1,156
四半期純利益	1,737	2,985
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,747	2,985
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	303
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	3	—
為替換算調整勘定	△275	△174
退職給付に係る調整額	△49	△38
その他の包括利益合計	△305	89
四半期包括利益	1,432	3,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,461	3,074
非支配株主に係る四半期包括利益	△28	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の消却及び自己株式の取得)

平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、平成28年5月25日付で12,000,000株の自己株式の消却を実施しました。この結果、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2,868百万円減少しました。

また、平成28年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得しました。この結果、自己株式が2,299百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金は前連結会計年度末から516百万円増加し15,686百万円、自己株式は565百万円減少し2,321百万円となっております。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	17,579	11,709	29,289	4,982	—	34,272
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	417	△417	—
計	17,579	11,709	29,289	5,400	△417	34,272
セグメント利益	1,887	321	2,209	622	△321	2,511

(注) 「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	2,209
「その他」の区分の利益	622
全社費用(注)	△329
その他の調整額	8
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,511

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラン ト事業 (百万円)	物流システム 事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	9,284	14,560	23,845	5,004	—	28,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	460	△460	—
計	9,284	14,560	23,845	5,464	△460	28,849
セグメント利益	648	1,277	1,926	777	△451	2,252

(注) 「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,926
「その他」の区分の利益	777
全社費用(注)	△454
その他の調整額	2
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,252

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれんに関する情報
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び受注残高の状況

(受注の状況)

事業の種類別セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機械・プラント事業	9,606 (3,476)	38.3 (13.9)	6,068 (117)	21.4 (0.4)	△3,538 (△3,358)	△36.8 (△96.6)
物流システム事業	14,336 (172)	57.2 (0.7)	21,619 (190)	76.5 (0.7)	7,283 (18)	50.8 (10.4)
その他	1,120 (-)	4.5 (-)	573 (-)	2.1 (-)	△546 (-)	△48.8 (-)
合計	25,063 (3,648)	100.0 (14.6)	28,262 (308)	100.0 (1.1)	3,198 (△3,340)	12.8 (△91.5)

() 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(受注残高の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機械・プラント事業	13,376 (6,103)	55.4 (25.3)	10,160 (2,191)	37.3 (8.1)	△3,215 (△3,912)	△24.0 (△64.1)
物流システム事業	9,929 (96)	41.2 (0.4)	16,988 (78)	62.4 (0.2)	7,058 (△18)	71.1 (△18.6)
その他	820 (-)	3.4 (-)	83 (-)	0.3 (-)	△737 (-)	△89.9 (-)
合計	24,126 (6,200)	100.0 (25.7)	27,232 (2,270)	100.0 (8.3)	3,105 (△3,930)	12.9 (△63.4)

() 内は内数であって、海外受注残高を示しております。